

# 起業とスタートアップに対する不安と期待

## —講義前アンケートと講義後レポートにみる学生の起業意識の変化—

関 利恵子・林 薫子<sup>1</sup>

目次：

1. はじめに
2. アンケート調査分析
3. 起業に対する意識変化
4. むすび

### 1. はじめに

本講の目的は、信州大学経法学部の管理会計の講義「企業文化と経営」（2022年7月11日）の講義前アンケート調査の回答及び講義後レポートのコメントをもとに、学生の「起業」に対する意識変化をみていくことにある。管理会計講義では、理論と実務の双方からの理解を促すことと、管理会計手法が実務でどのように活用されているのかを知る機会として、自らが起業した経営者をゲストスピーカーとして招き講義を実施している。

今年度は昨年度と同様に、元フランス大使館職員であり、自らが<sup>2</sup>2020年に起業し、現在、奈良県で株式会社ナラフランス<sup>1</sup>を経営する林が講義を行なった。林は、フランスの経済政策であるスタートアップ支援策 La French Tech（フレンチテック）を日本で広報している立場から、フランスでのスタートアップ支援策や、フランスの大企業とスタートアップの協業について講義した。なお、学生にとっては馴染みの薄いフランスという国を扱うため、講義前アンケートでフランスのイメージ調査を行い、学生のフランスに

---

<sup>1</sup> 株式会社ナラフランス (<https://narafrance.com/>)

ついての一般的な理解を探っている。

本講の構成は、第2節で調査概要と結果を示す。第3節では、講義前後の学生へのアンケートとレポートの結果分析を行ない、第4節では起業に対する学生の意識変化についてみていき、第5節で総括をしていく。

## 2. アンケート調査分析

本節ではアンケート調査の概要と結果をみていく。また、今回のアンケート調査と同様の調査内容は昨年度の管理会計講義でも実施している。そこで、本節では今年度の調査結果の分析に加えて昨年度の調査結果との比較検討も行なう。

### (1) 調査概要

今年度の学生への講義前調査も昨年度と同様にインターネット調査サイト（Survey Monkey）を使用した。回答方法は信州大学の e-slps<sup>2</sup>の管理会計のページに調査サイトの URL を掲載した。

掲載期間は、多くの学生からの回答を得るため7月8日の講義前の5月23日から7月8日までとした。回答は、履修者数105名のうち91名（約87%）から得ることができた。アンケートの質問数は回答に負担のない質問数に設定し、概ね5分以内で回答できる7問とした。詳細は次のとおりである。

アンケート調査名：「企業文化と経営」講義準備アンケート

実施期間 2022年5月23日～7月8日

調査方法 インターネット回答によるアンケートの実施。

アンケートサイト Survey Monkey<sup>3</sup>

回答者数 91名（回答率：87%）

---

<sup>2</sup> e-slps は信州大学の学生・教職員が利用する learning システムである。

<sup>3</sup> 本調査は Survey Monkey (<https://jp.surveymonkey.com/r/shinshufrance2022>) を使用した。

## (2) アンケート回答結果

以下では質問1から質問7までの回答結果をみていく。また今年度と前年度で同一の質問をしている質問1から質問6までは2年度分を掲載している。

### 質問1 フランスのイメージは？（複数回答可）

	2022年	2021年 <sup>4</sup>
回答者数	91名	69名
1. 食・グルメ	85% (78票)	34% (24票)
2. ファッション・ブランド	55% (51票)	35% (25票)
4. アート	36% (33票)	8% (6票)
5. スポーツ	16% (15票)	3% (2票)
6. テクノロジー・技術	1% (1票)	3% (2票)
7. その他	2% (自然1票, 農業1票)	3% (2票 西村ひろゆき)

<sup>4</sup> 2021年は単一回答としている。また、2021年は1がファッション・ブランド、2.食・グルメの順番で記載していたが、本稿では比較容易にするため順番を入れ替えている。

起業とスタートアップに対する不安と期待

質問2 フランスのビジネスのイメージは？（単一回答）

	2022年	2021年
回答者数	91名	69名
1. ブランド、食品、化粧品などの消費財産業	72% (66票)	63% (43票)
2. 自動車や航空機などインダストリー産業	15% (14票)	20% (14票)
3. ビジネスのイメージはない	11% (10票)	15% (10票)
4. スタートアップやイノベーション産業	2% (2票)	0% (0票)
5. その他	0% (0票)	2% (2票) 兵器、 大規模農業

質問3 知っているフランス企業名をあげてください。（複数回答可）

2022年		2021年	
回答者数	91名	回答者数	69名
1. CHANEL	21票	1. CHANEL	22票
2. Renault	19票	2. Louis Vuitton	17票
3. Louis Vuitton	17票	3. Renault	10票
4. Hermes	10票	4. Airbus	5票
少数票：Cartier, Dior, YSL, Lancom, L'oréal, LVMH, Guerlain, Chloé, Lacoste, Ami Paris, Van Cleef&Arpels, Danon, Jean Paul Hévin, Peugeot, Airbus, Citroen, Michelin, Peugeot Motorcycle, Look, Time, Bugatti, Voodoo, Axa, PSG		少数票：Hermes, Cartier, Dior, YSL, Baccarat, Waterman, LVMH, Spring court, Evian, Lacoste, APC, Agnesb, Peugeot, Citroen, Michelin, Total, Dassault, Axa	

質問4 スタートアップとは？（単一回答）

	2022年	2021年
回答者数	91名	69名
1. よくわからない。	58% (53票)	47% (32票)
2. 知っているし、興味がある	22% (20票)	27% (19票)
3. 知っているが、働きたくない。	16% (15票)	19% (13票)
4. 知っているし、働きたい。	2% (2票)	7% (5票)
5. その他	2% (2票)	

2022年5. その他内訳（名前だけ知っている、スタートアップに就職したい各1票）

質問5 スタートアップのイメージは？（単一回答）

	2022年	2021年
回答者数	91名	69名
1. よくわからない。	49% (45票)	44% (30票)
2. 不安定	26% (24票)	30% (21票)
3. 将来性がある	22% (20票)	24% (17票)
4. その他	2% 1票：急成長する、 1票：重労働でプライベート がなさそう	2% 1票：短期的に急成長でき る

質問6 あなたは将来起業したいですか？（単一回答）

	2022年	2021年
回答者数	91名	69名
1. はい	24% (22票)	25% (18票)
2. いいえ	76% (70票)	75% (51票)

質問7 知っているスタートアップ企業はあるか？<sup>5</sup>（単一回答）

	2022年
回答者数	91名
ない	89% (81票)
ある	11% (10票)
知っている企業名	スマートニュース、メルカリ、フードテックキャピタル、 D-Standing, COVER, ANYCOLOR, Mitrativ, HIKKY

(3) アンケート回答結果の分析

まず質問1については、2022年が複数回答可、2021年が単一回答のため、順位や票数に変動があったが、信州大学経法学部の学生アンケートからは、フランスのイメージは、「グルメ、ブランドそして観光」が圧倒的に多いことがわかった。また2021年に比べ、「スポーツ」のイメージ占める割合も3%から16%に上昇した。これは複数回答による理由も多いと思うが、フランスが来年2023年のラグビーワールドカップ開催、2024年にパリオリンピック

<sup>5</sup> 質問7は2022年度から追加された項目である。

クパラリンピック開催と国際的なビッグイベントが開催されることによるものと思われる。

また質問2のフランスのビジネスのイメージも「消費財」が圧倒的に強い。しかし、2021年には「スタートアップ」のイメージは0%だったが、2%へ上昇した。これは以下の質問3の答えにも連動するが、学生のなかにフランス発のスタートアップ会社 Voodoo 社を知っているものがいて、それに起因している。

質問3の「知っているフランス企業」については2021年、2022年とも CHANEL がトップだが今年の2位は Renault となった。特に今年は知っているフランス企業名に少数票だが自動車ブランド、自転車ブランドが多く入り、またフランス発スタートアップの Voodoo も記入されたので、ファッションブランドだけではないフランス企業も浸透しているといえる。

なお「スタートアップ」については、質問4によれば、「スタートアップ」をよくわからないと答えた学生の割合が2021年より2022年は11ポイントも上昇している。これは「スタートアップ」についての学生への情報発信に問題があるのではないかと考えられる。また質問5について「スタートアップのイメージ」についてはよくわからないと答えた学生が半数近くいる。そして質問6の「あなたが将来起業したいですか？」については昨年同様、約4分の1の学生が起業したいと答え、約4分の3の学生が起業したくないと答えている。この割合は他大学の調査でもほぼ同じ割合を示しており、日本の学生の平均的な考え方であると考えられる。

また2022年は新しく質問7を追加し、「知っているスタートアップ企業はありますか？」と質問した。回答は、約90%がないと答え、あると答えた学生のみが知っている企業名をあげている。そのなかでおそらくスタートアップ企業に興味があり、就職したいと思っている学生がその候補となるスタートアップ企業名を挙げていると予想される。

この調査における特にスタートアップに関わる質問事項について、起業したい学生の割合についてはほぼ一般的な調査通りの結果ではあるが、「ス

スタートアップがよくわからない」学生の割合が昨年より11ポイントも増えている点は、深く考慮する必要があると言えよう。学生にどのようにスタートアップについて情報提供するのがいいのかを改めて考え直す必要があるだろう。

さて、林は2021年12月に高知大学人文社会科学部において比較経営論（フランス編）の講義を実施した。高知大でも本学の講義と同様の講義前アンケート調査<sup>6</sup>を行なった。質問1から3までが両大学で同一の質問であるので、参考までそれら結果もみておく。

### <参考>高知大学人文社会学部と信州大学経法学部との回答比較

#### 質問1 フランスのイメージは？（複数回答可）

信州大学		高知大学	
1. 食・グルメ	85% (78票)	1. 食・グルメ	87% (39票)
2. ファッション・ブランド	55% (51票)	2. 観光	73% (33票)
3. 観光	54% (50票)	3. ファッション・ブランド	69% (31票)
4. アート	36% (33票)	4. アート	44% (20票)
5. スポーツ	16% (15票)	5. スポーツ	18% (8票)
6. テクノロジー・技術	1% (1票)	6. テクノロジー・技術	4% (2票)
7. その他	2% 1票 自然 1票 農業	7. その他	2% 1票 多民族国家

#### 質問2 フランスのビジネスのイメージは？（単一回答）

	信州大学	高知大学
回答者数	91名	44名
1. ブランド、食品、化粧品 などの消費財産業	72% (66票)	62% (28票)
2. 自動車や航空機などインダストリー産業	15% (14票)	38% (17票)
3. ビジネスのイメージはない	11% (10票)	24% (11票)
4. スタートアップやイノベーション産業	2% (2票)	9% (4票)
5. その他	0% (0票)	0% (0票)

<sup>6</sup> 高知大学でも信州大学と同様にインターネット（Survey monkey）への回答によるアンケートを実施した。https://jp.surveymonkey.com/r/frenchkochi2021

質問3 知っているフランス企業名をあげてください。(複数回答可)

信州大学		高知大学	
回答者数	91名	回答者数	44名
1. CHANEL	21票	1. Louis Vuitton	11票
2. Renault	19票	2. CHANEL	9票
3. Louis Vuitton	17票	3. Renault	6票
4. Hermes	10票	4. Peugeot, Dior, Hermes	4票
少数票 Cartier, Dior, YSL, Lancome, L'oréal, LVMH, Guerlain, Chloé, Lacoste, Ami Paris, Van Cleef & Arpels, Danon, Jean Paul Hévin, Peugeot, Airbus, Citroen, Michelin, Peugeot Motorcycle, Look, Time, Bugatti, Voodoo, Axa, PSG		少数票 La Roche Posay, Cartier, YSL, Guerlain, Baccarat, Lacoste, Embryolisse, Lancome, L'oréal Paris, L'Occitane, Chloé, Orangina, Le coq sportif, Airbus, Michelin, Total, Dassault, Axa, Airfrance, Carrefour	

質問1から3までの信州大学と高知大学のアンケート結果を比較すると、フランスのイメージは、両校とも「食・グルメ・ファッション・ブランド・観光」が圧倒的であり、また知っているフランス企業でも、「Chanel・Louis Vuitton・Renault」の3社が不動のスリートップである。つまりフランスのイメージについて大差なくほぼ一致していると言える。

### 3. 起業に対する意識変化

信州大学経法学部では、講義前のアンケート、講義後にレポートを実施することで受講前後の意識変化についてもみている。本節では講義受講後の学生の起業に対する意識変化についてみていく。

#### (1) 講義でのスタートアップについての説明

講義前アンケートの結果からもわかるように、「スタートアップについてよくわからない」という学生が58%もいたことから講義では以下のように、簡潔にわかりやすくスタートアップについて説明をした。

- 創業2-3年で、イノベーションがあり、新しいビジネスモデルをうみだす。つまり既存のビジネスモデルではなくゼロから創造する。
- 既存のビジネスモデルを活用し、じっくり成長する「ベンチャー企



業」とゼロからビジネスモデルをつくり急成長する「スタートアップ」は違うものである。

- 非上場で評価額10億ドル以上のスタートアップをユニコーンという。
- 短期間で急成長はするが、安定性は難しい<sup>7</sup>。

また、フランスでは2013年より経済復興の起爆剤としてスタートアップ支援をする「La French Tech」（フレンチテック）という経済政策を実施しており、政府をあげてスタートアップ支援やスタートアップのイメージアップ、起業家へのサポートをしており、またそれにこたえる形でフランスの大企業であるLVMHやRenaultもスタートアップとの協業を積極的に実施している点も強調した<sup>8</sup>。

## (2) 講義後レポートの結果

講義にて上述した(1)のようにスタートアップの説明をした後、講義後レポートにおいて次の質問をした。

「講義後、あらためて質問しますが、あなたはスタートアップを起業したいですか？

もししたいならばその理由とどんな業種のスタートアップを起業するか？

もししたくないならばその理由を書いてください。」

その結果、以下の結果が得られた。なお比較のために講義前アンケートでの同内容の質問結果も表示する。

---

<sup>7</sup> 2017年版「中小企業白書」によれば、わが国は開業率・廃業率ともに欧米諸国と比較して低い傾向にある。統計やデータの性質が異なるため単純比較はできないが、わが国の起業後の企業生存率は起業後3年後で88.1%、5年後で81.7%である。5年後には50%以上の企業が廃業している米国、英国、ドイツ、フランスなどと比較すると存続率は高いといえる [中小企業白書 (2017), 109頁]。

<sup>8</sup> 信州大学経法論集 第12号, 52-54頁

質問事項：あなたは起業したいですか？

	講義後レポート	講義前アンケート
回答者数	92名	91名
1. はい	40% (37票)	24% (22票)
2. いいえ	60% (55票)	76% (70票)

その結果、講義後レポートの調査では、講義前アンケートよりも、16ポイントほど起業したい学生が増えた。なお、この「起業したい」については、広義にとらえ、スタートアップはもちろん、「既存のビジネスモデルをじっくり育てたいのでスタートアップではなくてベンチャー企業を起業したい」や、まずは企業に就職してビジネススキルをみがいて、そのなかで社会問題解決が可能なイノベーションをみつけてその後、将来的に起業したいなどの意見も「起業したい」に含めた。

また、より具体的なスタートアップのアイデアをもつ学生も複数名おり、たとえば、農業の高齢化をくいとめるべくデジタル化して働きやすい「スマート農業」のスタートアップや農業に参加しやすい「ミニ農園」の仕組みなど、農業に関わるスタートアップを考えたり、また高校生に様々な企業や職業を体験させて進学や職業選択に役立てる教育系のスタートアップや、日本の和菓子を世界に広める食のスタートアップや、ゲームコミュニティを世界に広げ同じ趣味をもった仲間たちによって環境問題に取り組むなどのアイデアが提示された。講義後レポートのコメントから、スタートアップの業務内容として「社会、環境問題の解決」をあげる学生が多く、スタートアップは大企業にはないフレキシブルな意思決定組織でスピーディーに社会課題を解決できることを魅力と捉える学生が多くいる点にも注目したい。

その一方、「起業したくない」と答えた学生は講義前アンケートよりも16ポイント減少したが、その理由としては、講義にて「スタートアップは新規のビジネスモデルを発想する力が必要。急成長するが安定的ではない」と説明したため、「自分には起業するほど独創性がない。」や「人生として安定が大切なため」などが多くあげられた。しかしながら、複数の学生は「自分は

士業（弁護士、公認会計士）を目指しているため、結果的にはその専門知識でスタートアップを支援することになるだろう」や、「将来は公務員をめざしており、フランス政府がスタートアップを支援するのを知ったので、日本の行政としてスタートアップを支援する業務に興味ある」との意見もあり、スタートアップをサポートする役目に興味を持った学生もいた。また自分自身は起業する発想力はないが、社会問題を解決するスタートアップの役割には興味があるので、スタートアップに就職し、社員としてスタートアップを盛り上げたいという「スタートアップに就職したい」という学生も新たに現れた。

またフランスの La French Tech の例をあげたため、フランスと比べて日本はスタートアップに対する支援や理解がないので、日本でのスタートアップ起業は躊躇するが、日本での支援が本格化したら考えるかもしれない、との意見も寄せられた。今回、講義ではフランスのスタートアップ支援策のみふれたが、日本でもスタートアップの国際展開を支援する J-Startup をはじめ、各都道府県で起業支援政策は実施されているのでそれもバランスよく紹介すれば、日本でのスタートアップ起業についても興味をもたれたかもしれない。

#### 4. むすび

以上、本稿では信州大学経法学部の管理会計講義で実施した講義前アンケートと講義後レポートの結果から、起業とスタートアップに対して抱える不安や期待についてみてきた。ここでは本調査から明らかになった点をまとめて本稿のむすびとする。

約6割の学生が「スタートアップはよくわからない」と答えた講義前アンケートでは、約4分の1の学生のみが「起業したい」と考えていたが、講義でスタートアップとはなにかを理解した後は「起業したい」学生が約4割となり、さらには「スタートアップに就職したい」や「公務員や弁護士・会計士としてスタートアップを支援したい」という意見まで明らかになった。つ

まり「スタートアップ」の急成長というプラス面も、不安定というマイナス面もきちんとつたえることにより、学生は「スタートアップや起業」を自分事としてとらえて、自分の人生にあてはめて考えることができるのである。

また特に、「スタートアップ」の目的が社会課題解決や、大企業にはないフレキシブルな働き方を実現する点に学生は既存の企業にはない魅力を感じているようであった。やはり学生の考える機会を提供するためにまずは「スタートアップとは何か」という点をきちんと教えていかなければならないと感じた。

現在、岸田首相は2022年を「スタートアップ創出元年」と位置づけ、2022年8月の内閣改造で「スタートアップ担当大臣」を新設し、これから5年後には日本のスタートアップ数を10倍にするという目標も掲げている。このような内容をわかりやすく学生につたえ、あるいはフランスのみならず海外の事例と比較することにより、日本でのスタートアップの意味や、起業の可能性を考える機会にしたい<sup>9</sup>。

関 利恵子（信州大学経法学部 准教授）

林 薫子（株式会社 NARAFRANCE 代表取締役）

## 参考文献

中小企業庁（2021）『中小企業白書・小規模企業白書 2021年版』。

中小企業庁（2017）「第2部 中小企業のライフサイクル」『中小企業白書 2017年版』

中小企業庁（2017）「第2部 小規模事業者のライフサイクル」『小規模企業白書 2017年版』

関利恵子・林薫子（2022）「フランス「ファッションと芸術」から「イノベーションとスタートアップ」の国へ」（研究ノート）、『信州大学経法論

---

<sup>9</sup> 首相官邸「成長戦略」[https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seisaku\\_kishida/seichousenryaku.html](https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seisaku_kishida/seichousenryaku.html)（）

集』第12号, pp. 47-62.

首相官邸「成長戦略」(2022年11月5日)

[https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seisaku\\_kishida/seichousenryaku.html](https://www.kantei.go.jp/jp/headline/seisaku_kishida/seichousenryaku.html)

(2022年11月5日)

田中史人(2018)「新興企業のスタートアップ戦略に関する考察」『経営論集』第7巻2号, pp. 217-238.